



平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6218

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.enshu.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 企画財務部担当
 氏名 千賀 伸一

氏名 寺田 一彦
 TEL (053) 447 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月15日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	16,762	2.5	430	7.8	345	60.0
15年 9月中間期	16,359	3.4	467	22.3	215	16.8
16年 3月期	31,623	-	838	-	392	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	198	-	4.15	-
15年 9月中間期	477	-	10.01	-
16年 3月期	371	-	7.77	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 1百万円 15年 9月中間期 3百万円
 16年 3月期 7百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 47,733,042株 15年 9月中間期 47,750,010株
 16年 3月期 47,745,850株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	37,357	5,598	15.0	117.30
15年 9月中間期	35,029	5,324	15.2	111.51
16年 3月期	34,462	5,385	15.6	112.81

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 47,728,625株 15年 9月中間期 47,747,066株
 16年 3月期 47,736,729株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	832	502	661	883
15年 9月中間期	433	312	321	1,327
16年 3月期	1,645	774	788	1,547

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,700	740	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円01銭

上記予想は本資料発表時現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の前提条件その他については、添付資料の5頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 4 社及び関連会社 2 社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

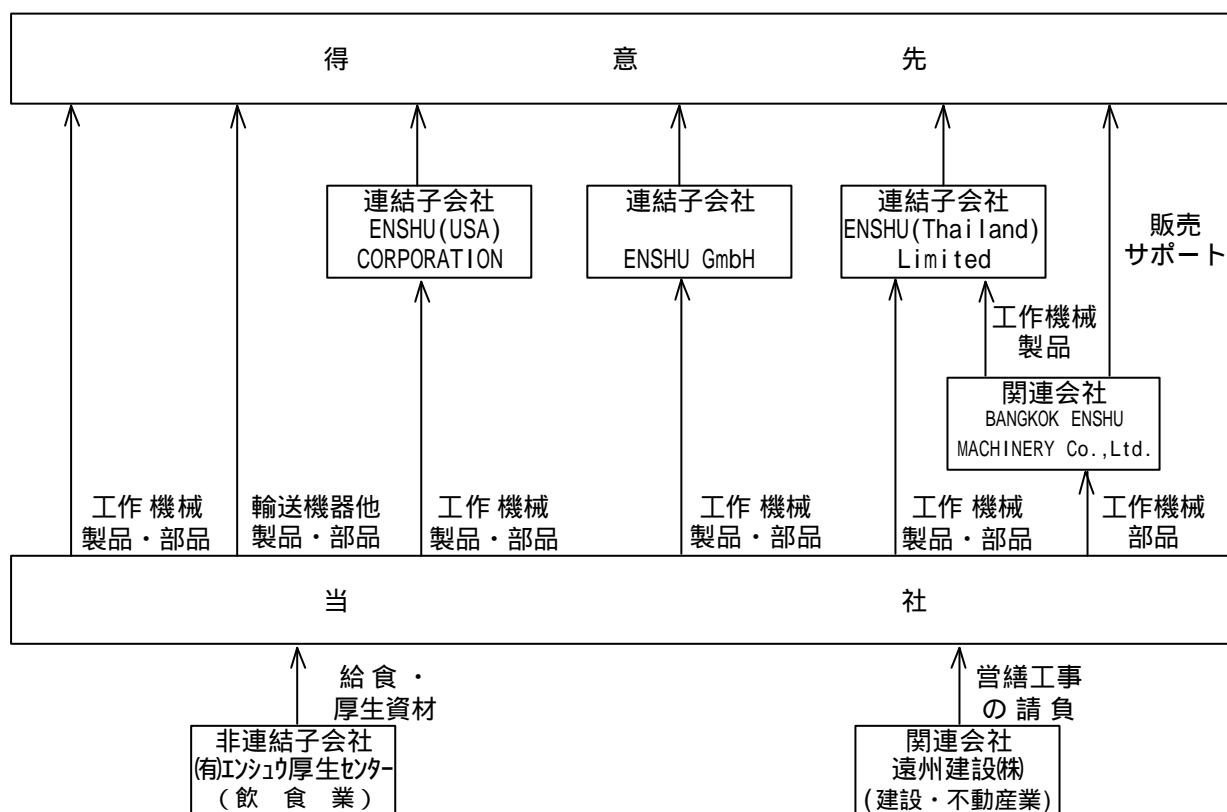
工作機械関連事業

当社が製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH 並びに ENSHU(Thailand)Limited にて販売を行い、また関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。また、関連会社 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. は持分法非適用会社であります。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は「品質絶対を基本としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様にご満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

2．利益配分に関する基本方針

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して利益還元をしていくことを基本としております。

3．中長期的な経営戦略

当社は、昨年4月よりスタートしました3ヵ年経営計画の中で、メーカーとして“モノづくり”の原点に戻り、徹底した改革を図ることを基本方針に掲げ、全社一体となって活動を推進しております。コスト削減、納期遵守、品質向上の強化に取り組み、利益の創出、財務体質の強化、新規事業の拡大のサイクルが定着することを推し進めてまいります。また、環境対策、安全、人材教育という課題にも十分な方策を講じていくことが重要であると考えております。

これらのテーマにつかまして、お客様満足度の向上を第一に考え、お客様から信頼していただける製品づくりに全社のもてる力を結集し実行してまいりたいと考えております。

また、中長期的観点よりは、既存の事業に加え、他企業とのアライアンスや地元企業、大学との共同研究による新しい分野への取り組みを進めておりますが、特に光関連事業につかましては、平成16年6月末より関連部門を「光関連事業部」に昇格させ推進と強化を図っております。

一方、当社のコアとなる技術・技能の伝承を目的とし、平成16年4月よりキャリアセンターを設立しました。このキャリアセンターを中核として当社の強みの基となる技術・技能の蓄積さらには付加価値の創造を目指してまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスについて、経営の透明性、法令遵守の徹底、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。

当社の取締役は本年9月30日現在9名で、うち1名は社外取締役であります。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、常勤役員による担当役員会議を月2回開催し、意思決定の迅速化、情報の共有を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名で、うち3名は社外監査役であり社外取締役と共に経営監視機能の強化を図っております。常勤監査役は、各種の会議に出席し事業展開の状況を詳細に把握・監視すると共に、原則として月1回開催される監査役会にて報告を行い、経営へのチェックを行っております。また、会計監査は中央青山監査法人に委託して経営へのチェック機能とリスク管理の強化を図っております。

経営成績及び財政状態

1．当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業業績の回復、輸出や設備投資の増加等に着実な回復がなされ、個人消費にも一部明るさが見えてまいりました。しかし一方では、原油、原材料等の価格高騰も懸念され、経済環境は楽観できる状況にはありませんでした。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は輸送機器他関連事業部門の増収により、さらに収益面においては海外子会社の業績好転もあり、それぞれ増加いたしました。その結果、連結売

上高は 16,762 百万円（前年同期比 2.5%増）、連結経常利益は 345 百万円（前年同期比 60.0%増）となり、連結中間純利益は 198 百万円となりました。

なお、当中間期の配当につきましては、財務状態が十分でなく、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、当中間期の工作機械業界は、デジタル家電関連に加え一般機械業界向けも需要が拡大し、内需、外需とも前年に比べ大幅に増加いたしました。また、当社の主要顧客である自動車業界の設備投資も好調に推移しました。そのような中で当社は、強みであるシステム機械を柱とした積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心に、また、海外においては販売子会社を核として、拡販に努めてまいりました。この結果、受注は前年同期を大幅に上回ることが出来ましたが、売上につきましては主要部材の納入遅れの影響により出荷が予定より減少し、売上高は 6,770 百万円（前年同期比 17.2%減）となり、収益面においても厳しい結果となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましてはバギー車用エンジン部品及び二輪車用エンジン部品の生産の増加により、当部門の売上高は 9,991 百万円（前年同期比 22.1%増）と大幅に増加し、収益面におきましても売上増と T P M 活動をベースとした工場改善による原価低減の効果により、営業利益は増加いたしました。

2. 財政状態

当中間期の営業活動による資金は 832 百万円の減少となりました。これは、売上債権の増加及び受注増に伴う仕掛品を主としたたな卸資産の増加によるものであります。また、投資活動による資金は主として輸送機器他関連事業部門の設備投資により 502 百万円減少し、財務活動による資金は短期借入金により 661 百万円増加しております。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は 883 百万円と前期末より 663 百万円減少しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	16.4	16.8	15.2	15.6	15.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	12.6	35.1	29.9	21.1
債務償還年数(年)	-	5.9	-	9.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	7.7	2.4	4.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注（1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（2）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）平成17年3月期中間のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は輸出、設備投資や個人消費、雇用の持ち直しに支えられて総じて回復基調にあるものの、原油価格・原材料市場の動向等の懸念材料や、また、海外においては米国・中国の景気の先行きに不透明感もあり、経営環境は予断の許さない状況が続くものと思われま

す。工作機械関連事業部門におきましては、技術・製造部門が一体になって“モノづくり”の強化に注力し、コンカレントエンジニアリングを核としたプロジェクト活動の充実とレベルアップにより、システム機械の競争力アップ、収益力の向上に努めてまいります。また、設備機械の稼働率向上のためTPM活動を取り入れてまいります。一方、光関連事業につきましては、高出力半導体レーザー溶接システムについては更なる用途開発、機能向上を続け、他方、OEM製品の生産を軌道にのせると共に営業体制を一段と強化してまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、営業力強化により新規事業の取り入れを拡大させるとともに、TPM活動を基軸に一層の工場改善を推進し、さらなる原価低減に向けた取り組みを進めてまいります。

このような背景をふまえ、通期の業績予想につきましては、連結売上高 34,700 百万円、連結経常利益 740 百万円、連結当期純利益 430 百万円を見込んでおります。

なお、利益配分につきましては以上の業績予想及び財務状態を勘案し無配を予定しております。

通期の業績予想につきましては、前回発表予想時(平成16年5月20日発表)に連結売上高 33,500 百万円、連結経常利益 560 百万円、連結当期純利益 310 百万円、また個別業績予想として売上高 33,000 百万円、経常利益 550 百万円、当期純利益 300 百万円としておりましたが、中間期の実績並びに受注状況及び設備投資の動向等を勘案し、中間決算短信(連結)及び個別中間財務諸表の概要に記載の内容に修正いたします。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別		前連結会計年度		対前会計年度 増 減	前中間連結会計期間	
	当中間連結会計期間		平成 16 年 3 月 31 日現在			平成 15 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1.現金及び預金	1,533		2,197		663	1,977	
2.受取手形及び売掛金	10,270		8,665		1,604	9,324	
3.有価証券	69		76		7	116	
4.たな卸資産	10,995		9,013		1,981	9,148	
5.繰延税金資産	422		394		28	317	
6.その他	152		137		14	149	
7.貸倒引当金()	54		25		28	25	
流動資産合計	23,389	62.6	20,460	59.4	2,928	21,008	60.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,958		1,918		39	1,926	
(2)機械装置及び運搬具	4,253		4,151		102	4,256	
(3)土地	5,919		5,919		-	5,919	
(4)建設仮勘定	237		376		138	322	
(5)その他	419		363		56	382	
有形固定資産合計	12,789	34.2	12,729	36.9	59	12,808	36.6
2.無形固定資産	30	0.1	32	0.1	1	34	0.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	147		241		93	228	
(2)繰延税金資産	752		760		8	757	
(3)その他	265		255		10	214	
(4)貸倒引当金()	17		17		0	21	
投資その他の資産合計	1,147	3.1	1,239	3.6	91	1,177	3.3
固定資産合計	13,968	37.4	14,001	40.6	32	14,020	40.0
資産合計	37,357	100.0	34,462	100.0	2,895	35,029	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期中間連結会計期間 平成 16 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		対前会計年度 増 減	前中間連結会計期間 平成 15 年 9 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	8,016		6,322		1,694	6,654	
2. 短期借入金	10,646		10,337		308	10,449	
3. 未払法人税等	188		262		74	268	
4. 賞与引当金	430		430		-	380	
5. その他	1,667		1,270		396	1,137	
流動負債合計	20,948	56.1	18,623	54.1	2,324	18,891	53.9
固定負債							
1. 長期借入金	6,082		5,727		354	6,080	
2. 再評価に係る繰延税金負債	2,141		2,141		-	2,141	
3. 退職給付引当金	2,222		2,209		12	2,203	
4. その他	360		370		10	384	
固定負債合計	10,806	28.9	10,449	30.3	357	10,809	30.9
負債合計	31,755	85.0	29,072	84.4	2,682	29,700	84.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	3	0.0	3	0.0	0	3	0.0
(資本の部)							
資本金	2,390	6.4	2,390	7.0	-	2,390	6.8
資本剰余金	803	2.2	803	2.3	-	803	2.3
利益剰余金	809	2.2	1,007	2.9	198	1,114	3.2
土地再評価差額金	3,252	8.7	3,252	9.4	-	3,252	9.3
その他有価証券評価差額金	5	0.0	23	0.1	29	26	0.1
為替換算調整勘定	34	0.1	21	0.1	12	25	0.1
自己株式	10	0.0	8	0.0	1	6	0.0
資本合計	5,598	15.0	5,385	15.6	213	5,324	15.2
負債、少数株主持分及び資本合計	37,357	100.0	34,462	100.0	2,895	35,029	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		対前年中間期 増 減	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	期 別	金 額	比 率	金 額		比 率	金 額	比 率
				%			%	
売 上 高	16,762	100.0	16,359	100.0	402	31,623	100.0	
売 上 原 価	15,121	90.2	14,585	89.2	535	28,245	89.3	
売 上 総 利 益	1,641	9.8	1,774	10.8	133	3,378	10.7	
販売費及び一般管理費	1,210	7.2	1,306	7.9	96	2,539	8.0	
営 業 利 益	430	2.6	467	2.9	36	838	2.7	
営 業 外 収 益	131	0.8	56	0.3	74	98	0.3	
1. 受取利息及び配当金	1		7		6	9		
2. 持分法による投資利益	1		3		2	7		
3. その他の営業外収益	129		45		83	81		
営 業 外 費 用	217	1.3	308	1.9	91	544	1.8	
1. 支 払 利 息	156		182		25	358		
2. 有 価 証 券 売 却 損	-		2		2	2		
3. その他の営業外費用	61		124		62	183		
経 常 利 益	345	2.1	215	1.3	129	392	1.2	
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	1	0.0	
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	1		
特 別 損 失	29	0.2	925	5.6	895	940	3.0	
1. 固 定 資 産 売 却 損	1		15		14	17		
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	10		28		18	42		
3. 役 員 退 職 金	10		31		21	31		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	7		-		7	-		
5. 厚生年金基金代行部分返上損	-		849		849	849		
税金等調整前中間純利益又は 中間(当期)純損失()	315	1.9	709	4.3	1,025	547	1.8	
法人税、住民税及び事業税	156	0.9	273	1.7	116	410	1.3	
法 人 税 等 調 整 額	39	0.2	505	3.1	466	588	1.9	
少 数 株 主 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	198	1.2	477	2.9	676	371	1.2	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕				
		金 額		金 額		金 額				
(資本剰余金の部)										
. 資本剰余金期首残高								803	803	803
. 資本剰余金中間期末 (期末)残高								803	803	803
(利益剰余金の部)										
. 利益剰余金期首残高								1,007	665	665
. 利益剰余金増加高										
1. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高								-	21	21
2. 土地再評価差額金取崩額								-	8	8
3. 中間純利益								198	-	29
. 利益剰余金減少高										
中間(当期)純損失								-	477	371
. 利益剰余金中間期末 (期末)残高								809	1,114	1,007

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		315	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失		-	709	547
減価償却費		556	553	1,174
退職給付引当金の増加額		12	1,091	1,097
賞与引当金の増加額		-	-	50
貸倒引当金の増・減()額		28	2	1
受取利息及び受取配当金		1	7	9
支払利息		156	182	358
為替差益()又は為替差損		21	29	47
持分法による投資利益		1	3	7
有形固定資産売却益		0	0	1
有形固定資産廃棄・売却損		12	44	60
売上債権の増加額		1,604	1,220	561
たな卸資産の増()・減額		1,981	582	713
仕入債務の増加額		1,694	355	23
その他の		404	9	24
小 計		429	889	2,419
利息及び配当金の受取額		1	7	9
利息の支払額		156	182	358
法人税等の支払額		247	281	425
営業活動によるキャッシュ・フロー		832	433	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	26	26
有価証券の売却による収入		7	18	57
投資有価証券の取得による支出		-	-	4
投資有価証券の売却による収入		135	-	-
有形固定資産の取得による支出		648	316	829
有形固定資産の売却による収入		1	12	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		502	312	774
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		1,363	380	1,260
短期借入金の返済による支出		410	380	760
長期借入金による収入		3,100	1,200	2,200
長期借入金の返済による支出		3,390	1,520	3,485
自己株式の取得による支出		1	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		661	321	788
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	11	52
現金及び現金同等物の増・減()額		663	189	30
現金及び現金同等物の期首残高		1,547	1,490	1,490
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	26	26
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		883	1,327	1,547

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
連結子会社名 ENSHU(USA)CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU(Thailand)Limited

- (2) 非連結子会社の数 1社
(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
関連会社名 遠州建設(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

(有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ..... 時価法によっております。

たな卸資産..... 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社においては主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属を除く)については定額法で行ない、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外連結子会社においては主として定額法を採用しております

無形固定資産..... 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金..... 当社においては従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。

退職給付引当金... 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準

変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 長期借入金

ヘッジ方針..... 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。

ヘッジ有効性評価の方法... ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引出し可能または取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する預金よりなっております。

(追 加 情 報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16百万円減少しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産減価償却累計額	22,682百万円	22,027百万円	22,379百万円
(2) 担保に供している資産	10,371百万円	9,014百万円	10,715百万円
(3) 受取手形割引高	1,290百万円	1,079百万円	300百万円
(4) 保証債務	165百万円	182百万円	174百万円

2. 連結キャッシュ・フローに関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,533百万円	1,977百万円	2,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650百万円	650百万円	650百万円
現金及び現金同等物	883百万円	1,327百万円	1,547百万円

3. リース取引に関する事項

E D I N E Tにより開示をおこなうため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 平成 16年9月30日現在			前中間連結会計期間 平成 15年9月30日現在			前連結会計年度 平成 16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
株式	32	38	6	32	32	0	32	37	5
その他	20	23	3	20	22	1	20	25	4
合 計	53	62	9	53	54	1	53	63	10

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 平成 16年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成 15年9月30日現在	前連結会計年度 平成 16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	33	130	127
MMF	69	116	76
合 計	102	246	204

5. デリバティブ取引関係

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,770	9,991	16,762	-	16,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	239	-	239	(239)	-
計	7,010	9,991	17,002	(239)	16,762
営業費用	7,099	9,445	16,545	(213)	16,331
営業利益	88	545	457	(26)	430

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,176	8,183	16,359	-	16,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	87	-	87	(87)	-
計	8,264	8,183	16,447	(87)	16,359
営業費用	8,104	7,861	15,965	(73)	15,892
営業利益	159	322	482	(14)	467

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	工作機械 関連事業	輸送機器他 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,781	16,841	31,623	-	31,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	251	-	251	(251)	-
計	15,033	16,841	31,875	(251)	31,623
営業費用	14,839	16,182	31,021	(236)	30,785
営業利益	194	659	853	(15)	838

（注） 1. 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業 フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤

(2) 輸送機器他関連事業 二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3. 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,516	1,245	16,762	-	16,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,238	55	1,293	(1,293)	-
計	16,754	1,300	18,055	(1,293)	16,762
営 業 費 用	16,370	1,265	17,635	(1,304)	16,331
営 業 利 益	384	35	419	11	430

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,541	818	16,359	-	16,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	463	320	784	(784)	-
計	16,004	1,139	17,144	(784)	16,359
営 業 費 用	15,465	1,207	16,673	(780)	15,892
営 業 利 益	539	67	471	(3)	467

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	日本以外の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,821	1,802	31,623	-	31,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,403	434	1,837	(1,837)	-
計	31,224	2,236	33,461	(1,837)	31,623
営 業 費 用	30,345	2,281	32,626	(1,841)	30,785
営 業 利 益	879	44	834	3	838

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 アメリカ、ドイツ、タイ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	758	1,183	466	2,408
連結売上高				16,762
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	7.1	2.8	14.4

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ
 (2) ア ジ ア タイ、中国
 (3) その他の地域 ドイツ、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,778	2,336	328	4,444
連結売上高				16,359
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	14.3	2.0	27.2

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ
 (2) ア ジ ア インドネシア、中国
 (3) その他の地域 イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,445	3,740	931	7,117
連結売上高				31,623
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.8	11.8	2.9	22.5

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 アメリカ
 (2) ア ジ ア 韓国、インドネシア、中国
 (3) その他の地域 イタリア、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	工作機械関連事業	6,792	7,559
輸送機器他関連事業	9,950	8,143	16,760
合 計	16,743	15,702	30,945

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連事業	10,235	11,905	6,719	6,052	15,713	8,441
輸送機器他関連事業	9,473	5,634	8,121	5,176	17,755	6,151
合 計	19,709	17,540	14,841	11,229	33,468	14,593

- (注) 1. 工作機械関連事業には受注見込生産によるものを含んでおります。
2. 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	工作機械関連事業	6,770	8,176
輸送機器他関連事業	9,991	8,183	16,841
合 計	16,762	16,359	31,623

- (注) 消費税等は含んでおりません。

決算発表参考資料

平成17年3月期 中間決算発表参考資料

(連 結)

平成16年11月15日
(6 2 1 8) エンシュウ株式会社

業績と通期の予想

(1) 連結経営成績及び主な指標

(金額単位：百万円)

	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年3月期 (通期予想)
売 上 高 (対前年中間期 (前期) 比)	17,555 (12.7%)	16,938 (3.5%)	16,359 (3.4%)	16,762 (2.5%)	34,700 (9.7%)
営 業 損 益 (対前年中間期 (前期) 比)	152 (-)	601 (-)	467 (22.3%)	430 (7.8%)	1,100 (31.3%)
経 常 損 益 (対前年中間期 (前期) 比)	448 (-)	259 (-)	215 (16.8%)	345 (60.0%)	740 (88.8%)
当 期 純 損 益 (対前年中間期 (前期) 比)	492 (-)	193 (-)	477 (-)	198 (-)	430 (-)
1株当り中間 (当期) 純損益 (円)	10.30	4.04	10.01	4.15	9.01
株主資本利益率 (%)	9.3	3.4	8.6	3.6	7.7
総資本経常利益率 (%)	1.2	0.7	0.6	1.0	-
売上高経常利益率 (%)	2.6	1.5	1.3	2.1	2.1
総 資 産 額	39,456	35,161	35,029	37,357	-
株 主 資 本	5,081	5,749	5,324	5,598	5,815
株主資本比率 (%)	12.9	16.4	15.2	15.0	-
1株当り株主資本 (円)	106.27	120.30	111.51	117.30	121.83
株 価 収 益 率 (倍)	-	26.98	-	39.76	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	836	785	433	832	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	656	417	312	502	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,663	531	321	661	-
現金及び現金同等物	1,404	1,017	1,327	883	-
設備投資額 (有形固定資産)	694	254	441	632	1,500
減価償却費 (有形固定資産)	605	596	551	556	1,300
従 業 員 数	881	840	830	832	-

(*) 連結の範囲

連結子会社 3社
 ENSHU (USA) 米国・イリノイ州
 ENSHU GmbH ドイツ・ランゲン (フランクフルト郊外)
 ENSHU (Thailand) タイ・バンコク
 持分法適用会社 1 社
 遠州建設株式会社 静岡県浜松市

(*) 参考 中間期過去最高額

連結売上高 平成13年9月中間期 17,555 百万円
 連結営業利益 平成14年9月中間期 601 〃
 連結経常利益 〃 259 〃
 連結中間純利益 〃 193 〃

(2) 事業の種類別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	9,335 (36.7%)	7,653 (18.0%)	8,176 (6.8%)	6,770 (17.2%)	16,100 (8.9%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	8,220 (6.0%)	9,285 (13.0%)	8,183 (11.9%)	9,991 (22.1%)	18,600 (10.4%)
連 結	17,555	16,938	16,359	16,762	34,700

営業損益

(金額単位:百万円)

	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年3月期 (通期予想)
工作機械関連事業 (対前年中間期(前期)比)	291 (-)	304 (-)	159 (47.5%)	88 (-)	320 (64.9%)
輸送機器他関連事業 (対前年中間期(前期)比)	149 (56.5%)	300 (101.2%)	322 (7.2%)	545 (69.4%)	780 (18.4%)
消去又は全社	10	3	14	26	-
連 結	152	601	467	430	1,100

(3) 所在地別セグメントの状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年3月期 (通期予想)
日 本 (対前期比)	15,755 (14.7%)	15,664 (△0.6%)	15,541 (△0.8%)	15,516 (△0.2%)	31,500 (5.6%)
日本以外の地域 (対前期比)	1,799 (△1.8%)	1,273 (△29.2%)	818 (△35.7%)	1,245 (52.1%)	3,200 (77.6%)
連 結	17,555	16,938	16,359	16,762	34,700

営業損益

(金額単位:百万円)

期 別	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年3月期 (通期予想)
日 本 (対前期比)	△185 (-)	553 (-)	539 (△2.5%)	384 (△28.7%)	1,060 (20.6%)
日本以外の地域 (対前期比)	△23 (-)	△45 (-)	△67 (-)	35 (-)	40 (-)
消去又は全社	55	94	△3	11	-
連 結	△152	601	467	430	1,100

(*) 日本以外の国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

(4) 海外売上高の状況

売上高

(金額単位:百万円)

期 別	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)	平成17年3月期 (通期予想)
北 米 (対前期比)	1,315 (42.7%)	1,834 (39.4%)	1,778 (△3.0%)	758 (△57.3%)	2,385 (△2.5%)
連結売上高に占める割合	(7.5%)	(10.8%)	(10.9%)	(4.5%)	(6.9%)
ア ジ ア (対前期比)	651 (80.4%)	646 (△0.8%)	2,336 (261.4%)	1,183 (△49.3%)	2,009 (△46.3%)
連結売上高に占める割合	(3.7%)	(3.8%)	(14.3%)	(7.1%)	(5.8%)
その他の地域 (対前期比)	639 (△58.7%)	1,732 (170.8%)	328 (△81.1%)	466 (42.1%)	1,540 (65.4%)
連結売上高に占める割合	(3.7%)	(10.3%)	(2.0%)	(2.8%)	(4.4%)
海外売上高 (対前期比)	2,607 (△7.9%)	4,213 (61.6%)	4,444 (5.5%)	2,408 (△45.8%)	5,935 (△16.6%)
連結売上高に占める割合	(14.9%)	(24.9%)	(27.2%)	(14.4%)	(17.1%)
連結売上高	17,555	16,938	16,359	16,762	34,700

(*)各区分に属する主な国又は地域

北米	アメリカ
アジア	タイ、中国、韓国
その他の地域	ドイツ、イタリア、オーストラリア

(5)受注の状況

受注高

(金額単位:百万円)

期 別	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)
工作機械関連事業 (対前期比)	9,552 (8.6%)	6,858 (△28.2%)	6,719 (△2.0%)	10,235 (52.3%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	7,470 (△9.2%)	8,769 (17.4%)	8,121 (△7.4%)	9,473 (16.6%)
連 結 (対前期比)	17,022 (0.0%)	15,628 (△8.2%)	14,841 (△5.0%)	19,709 (32.8%)

受注残高

(金額単位:百万円)

期 別	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)
工作機械関連事業 (対前期比)	9,175 (17.4%)	5,410 (△41.0%)	6,052 (11.9%)	11,905 (96.7%)
輸送機器他関連事業 (対前期比)	4,452 (△10.9%)	5,183 (16.4%)	5,176 (△0.1%)	5,634 (8.8%)
連 結 (対前期比)	13,628 (6.4%)	10,594 (△22.3%)	11,229 (6.0%)	17,540 (56.2%)

(6)為替の影響

(金額単位:百万円)

期 別	平成13年9月 (中間期)	平成14年9月 (中間期)	平成15年9月 (中間期)	平成16年9月 (中間期)
為 替 損 益	△137	△151	△80	70